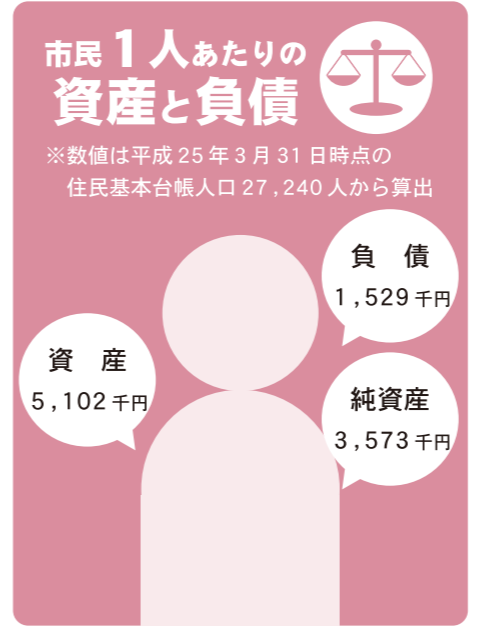


市の財務状況を4つの表で説明します。「発生主義・複式簿記」による財務書類で、従来の決算書(「現金・単式」)には表れない資産や債務の状況などが把握できます。詳細はHPをご覧ください。

問合せ先 財政課 43・7509

◆書類は「総務省方式改定モデル」で作成している。「連結」される会計・団体等は、にかほ市の一般会計や特別会計のほか、関連する一部事務組合や広域連合、第三セクターなどを含んでいる。◆他自治体との比較分析では、本市の資産額を調整している。◆金額、数値は一部、表示単位で調整している。(一)内は前年度の数値。



4 連結資金収支計算書

行政活動に要する資金の流れを、経常的収支、公共資産収支、投資・財務的収支の3つに分けて表しています。

期首資金残高 **34.3億円(32億円)**

- 当該年度資金増減 5.9億円(2億円)
内訳) 経常的収支 40.2億円(39億円)
公共資産整備収支 △4.8億円(△9億円)
投資・財務的収支△29.5億円(△28億円)
- 経費負担割合変更差額 △0.7億円(-)

期末資金残高 **39.5億円(34億円)**

3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間、どのような要因で変動したのかを表しています。

期首純資産残高 **1,007.2億円(1,008億円)**

- 純経常行政コスト△159.9億円(△160億円)
- 財源調達
 - 地方税 27.6億円(29億円)
 - 地方交付税 58.2億円(57億円)
 - その他 8.6億円(8億円)
 - 補助金等受入 60.8億円(64億円)
- その他 △29.3億円(1億円)

期末純資産残高 **973.2億円(1,007億円)**

財務書類による分析

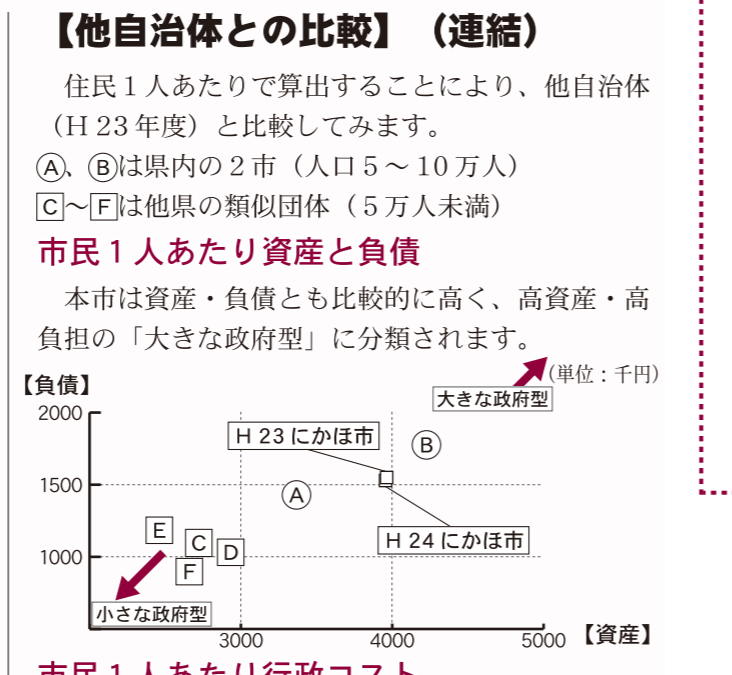
【にかほ市単独の分析】

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対して、地方債残高の割合が高いほど将来世代の負担が大きくなり、純資産の割合が高いほど将来負担は少なくなります。財政的には後者の安全性が高いと言えますが、道路橋りょう等、公共施設は、将来世代も利用するものなので、受益の公平負担の観点からバランスが重要となります。

一般に、将来負担比率が15～40%、過去現在負担比率が50～90%が標準とされています。

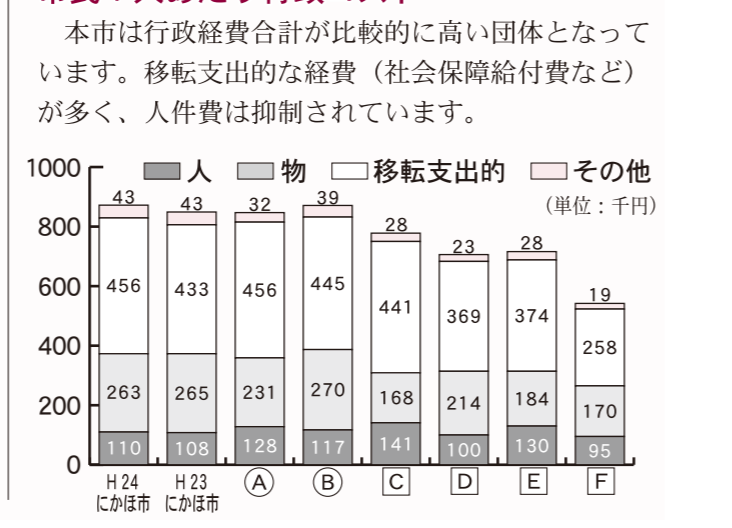
項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産	1,371.9億円	1,360.9億円	1,314.1億円
地方債残高	396.7億円	391.4億円	382.9億円
純資産	1,008.4億円	1,007.2億円	973.2億円
将来の負担	28.9%	28.8%	29.1%
過去現在の負担	73.5%	74.0%	74.1%



資産老朽化比率

「公共施設がどれくらい老朽化しているか」、公共資産の償却率を全体として把握できます。平均的な値は35～50%程度とされていますが、にかほ市全体で42.7%、普通(一般)会計で49.7%となっています。

区分	にかほ市全体	にかほ市普通会計
減価償却累計額	671.1億円	502.7億円
有形固定資産合計⑦	1,301.5億円	907.5億円
⑦の内土地分	401.4億円	399.4億円
資産老朽化比率	42.7%	49.7%



1 連結貸借対照表(バランスシート)

市が保有する資産と、その財源を表しています。資産の大幅減は、土地の評価替えによるものです。

資産 **1,389.7億円(1,435億円)**

- 公共資産 1,314.1億円(1,361億円)
市有の生活インフラや土地、公共施設など
将来の世代に引き継ぐ社会資本
- 投資等 34.5億円(38億円)
特定目的基金や長期延滞債権など
- 流動資産 41.1億円(36億円)
現金預金や未収金など
流動資産のうち資金39.5億円(34億円)

用語解説

資産とは?
行政サービスを提供するために市が保有する資産

負債とは?
将来の世代が負担する債務

純資産とは?
過去・現世代が負担して貯えた資産

負債 **416.5億円(428億円)**

- 固定負債 390.3億円(401億円)
地方債や退職手当引当金など
- 流動負債 26.2億円(27億円)
翌年度支払う地方債や賞与引当金など

純資産 **973.2億円(1,007億円)**

2 連結行政コスト計算書

福祉サービスやごみ収集など、資産形成を伴わない行政経費と、そのサービスを提供するための直接的な対価(使用料等の受益者負担)、それらを差し引いた純粋な行政コストを表しています。

純経常行政コストは、一般的には大幅な赤字となり、税収や交付税、国県補助金などで不足分をまかなうことになります。

経常経費 **237.3億円(235億円)**

- 人にかかるコスト 29.9億円(30億円)
人件費や退職手当引当金繰入金等
- 物にかかるコスト 71.6億円(73億円)
物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転支的コスト 124.2億円(120億円)
社会保障給付費や補助金等
- その他のコスト 11.6億円(12億円)
公債費(支払利息)等

用語解説

バランスシートとは?
市の資産や負債などの状況を一覧表にまとめたもので、貸方と借方が同額になって釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

経常収益 受益者負担 **77.4億円(75億円)**

- 使用料、手数料 2.1億円(2億円)
- 分担金、負担金、寄附金 39.0億円(41億円)
- 保険料、事業収益など 36.3億円(32億円)

純経常行政コスト **159.9億円(160億円)**